

◆政治・経済◆ 科目別講評

(1)出題方針

「政治・経済」の問題は、大問〔Ⅰ〕〔Ⅱ〕〔Ⅲ〕で構成される。毎年、「現代の政治（法律を含む）」「現代の経済」の領域から、今日の社会的課題なども含めて、特定分野に偏らない出題を心がけている。いずれの大問も同じ配点であり、記述式問題（用語等の穴埋め問題）と記号選択式問題（選択問題や正誤問題等）とで構成されている。教科書の記載内容に準拠しながら、高等学校の教育水準を超えない範囲で、次の2つの点を問うように意識している。

①「政治・経済」に関する正確な知識を修得しているか。

②政治、法律、経済など複数の分野を関連づけながら、現代社会におけるさまざまな課題について考える能力が身についているか。

なお、「政治・経済」という科目の特性をふまえ、教科書によってはほとんど記載されていないような内容についても、それが教科書の内容に沿ったものであれば、出題することがある。

(2)解答状況および解説

「政治・経済」の各日程の受験者と合格者の平均得点率は、次のとおりであった。

	受験者	合格者
2月5日 全学部日程（文系）	64.6%	78.6%
2月6日 文学部、経済学部	55.5%	67.2%
2月7日 政策学部、文化情報学部（文系型）、 スポーツ健康科学部（文系型）	64.4%	80.1%
2月8日 法学部、グローバル・コミュニケーション学部	57.0%	70.3%
2月9日 神学部、商学部、心理学部、グローバル地域文化学部	59.9%	73.9%
2月10日 社会学部	64.4%	77.3%

合格者の平均得点率は、67.2%から 80.1%の範囲にあり、受験者の平均得点率に比べほぼ 11～16 ポイント高かった。大問単位で見ると、おおむねの傾向として「現代の政治（法律を含む）」の平均得点率が、「現代の経済」の平均得点率に比べて低かった。ただし日によっては、異なる傾向を示すこともあった。

2月5日の〔Ⅰ〕は憲法と人権、〔Ⅱ〕は日本の金融政策、〔Ⅲ〕は環境問題に関する問題であった。大問別の平均得点率においては、〔Ⅰ〕がやや低かったが、大きな差はなかった。

2月6日の〔Ⅰ〕は世界各国の政治制度、〔Ⅱ〕は日本の財政、〔Ⅲ〕は環境およびエネルギー問題に関する問題であった。大問別の平均得点率では、他の 2 問に比べて〔Ⅲ〕の得点が低く、特に記述問題でその傾向が顕著であった。原子力発電を含むエネルギー問題の歴史的経緯や再生可能エネルギーの利活用のあり方など、今日の地球環境を考える上で不可欠な知識を問う問題であった。

2月7日の〔Ⅰ〕は日本の統治機構や司法制度、〔Ⅱ〕は経済と市場機構、〔Ⅲ〕は日本にかかわる外交問題に関する問題であった。大問別に平均得点率を見ると、〔Ⅰ〕はやや低い。この日は、全日程で合格者の平均得点率が最も高かったものの、受験者全体ではそうとも言えない。十分に準備を行った受験者にとっては比較的解答し易い問題であったということであろう。

2月8日の〔Ⅰ〕は日本国憲法、〔Ⅱ〕は金融、〔Ⅲ〕は国際経済と日本との関係の歴史的変遷に関する問題であった。大問別の平均得点率では、〔Ⅱ〕がやや高かった。

2月9日の〔Ⅰ〕は日本の年金制度、〔Ⅱ〕は市場経済、〔Ⅲ〕は日本の労働問題に関する問題であった。大問別に平均得点率を見ると、〔Ⅰ〕が他の2問に比べて低く、特に記述問題のそれが著しく低かった。社会保障や年金という、日本社会の高齢化に関する問題であっただけに、受験者にとっては興味を覚えにくい出題領域であったかもしれない。

2月10日の〔Ⅰ〕は社会権、〔Ⅱ〕は世界経済、〔Ⅲ〕は日本の中小企業に関する問題であった。平均得点率では、〔Ⅰ〕がやや低い。

先述の通り「政治・経済」では、各大問に必ず記述式問題が含まれている。この記述式問題においては全般的に、正確な漢字が書けないために、不正解となるケースが目立った。IT機器の発達によって、漢字を書く機会は減少し、漢字を正確に書く能力が全般的に低下しているのかもしれない。また、そもそも、正しい漢字を書く能力を身に着けることの重要性についての認識が高くない受験生が少なくないのかもしれない。しかし、本教科の採点にあたっては、人名を含めて、漢字で書くべき部分については、正確な文字で書かれているのかを非常に厳しく確認している。

このほか、「政治・経済」のすべての問題を通じて、(1)の出題方針と関連して、以下のことを指摘できる。

例年、「政治・経済」では、出題方針①の「正確な知識」を問うことを目的に、用語を答える問題を出題している。その意図は、入学後も必要とされる広範な知識を問うだけではない。読解力を問うことも目的にしている。知識を問う問題で適切な解答を導くために、受験者は、問題文の論旨に沿って論理的に内容を理解し、最も適切な答えを導き出す力も修得する必要があるからである。大学の学修では、こうした知識と読解力を基盤にして、さらに自ら論理を構築していく能力を鍛えることになる。

出題方針②の「複数の分野」に関連した出題は、「政治・経済」の特徴をよく表すものである。社会の諸問題は、政治、法律、経済など特定の学問分野で別個に検討が進められる一方で、これら個別領域を横断する問題としても把握できる。こうした分野をまたいで問題を理解し、その問題の解決に取り組もうとするアプローチは、現代社会において強く求められている。「政治・経済」において分野横断的な出題方針を採用する理由は、多様なアプローチを孤立させるのではなく、それぞれを統合し、こうした社会の諸問題の解決に取り組もうとする人物を求めているからである。そのため、「政治・経済」を学習するうえで、受験生は政治、法律、経済それぞれの分野における事柄の内容や仕組みを深く理解することに加えて、それらの分野を横断的に、総合的に考える能力が重要となる。

(3)受験生へのメッセージ

「正確な知識の修得」と「論旨に沿った適切な答えを導く力の育成」の二点を意識して学習に励んでいただきたい。はじめに、正確な知識の修得については、教科書の内容や社会問題について広範な分野をくまなく理解することが前提となる。特に法律や歴史に関わる問題については、関連する用語を、漢字の表記を含めて、正確に記憶することが求められる。さらに、用語を暗記するだけにとどまらず、1つひとつの事柄について、自身の言葉で説明出来ているかどうかを常に確認しながら学習を進めてほしい。歴史的な事実や経済理論などについて学ぶにあたっては、専門用語を記憶するだけでなく、その歴史的事実が今日の社会のあり方にどのような影響を与えたのか、あるいは、その経済理論が具体的な事例にどのように応用できるのか、などといったことも意識しながら学習を進めることが推奨される。次に、論旨に沿った適切な答えを導く力の育成については、文章を解析する力を蓄えるとともに、その論旨を読み解く能力を身につけることが基礎となる。この能力を身につけるために、教科書を熟読し理解を深めることを基礎としつつ、新聞や書籍などを通じて、長文を読み込む習慣をつけるとよいだろう。

その他、記述式の問題では、問題文中に「漢字で」という指定が特に明記されていなくても、教科書や用語集において漢字で表記されている用語や日本国憲法上の語句は、正しい漢字で解答しなければならない。前述の通り、漢字の間違い、不正確な記載によって不正解と判断されるケースが頻出している。この点については十分に留意されたい。また、解答を記す際に美しさにこだわりすぎる必要はないものの、判別できる正しい文字や数字等を記すことが必要である。

◆政治・経済◆ 出題の意図

102	出題の意図
〔Ⅰ〕	憲法と人権について、教科書に記載されている基本的な用語の確認を中心に、選択問題も織り交ぜながら、具体的な事件や近年の動向と関連付けつつ、基本的な概念等に対する理解度を問うた。
〔Ⅱ〕	日本の金融政策について、教科書に記載されている基本的な用語の確認を中心に、選択問題も織り交ぜながら、法的規制のあり方とも関連付けつつ、基本的な概念等に対する理解度を問うた。
〔Ⅲ〕	環境問題について、教科書に記載されている基本的な用語の確認を中心に、選択問題も織り交ぜながら、日本国内の課題にとどまらず、グローバルな視点を含めて、基本的な概念等に対する理解度を問うた。
103	出題の意図
〔Ⅰ〕	世界各国の政治制度について、教科書に記載されている基本的な用語の確認を中心に、選択問題も織り交ぜながら、政治思想史の知識や近年の動向とも関連付けつつ、基本的な概念等に対する理解度を問うた。
〔Ⅱ〕	日本の財政について、教科書に記載されている基本的な用語の確認を中心に、選択問題も織り交ぜながら、公的年金や課税のあり方とも関連付けて、基本的な概念等に対する理解度を問うた。
〔Ⅲ〕	環境およびエネルギーに関する問題について、教科書に記載されている基本的な用語の確認を中心に、選択問題も織り交ぜながら、具体的な事件や近年の世界的な動向を踏まえて、基本的な概念等に対する理解度を問うた。
104	出題の意図
〔Ⅰ〕	日本の統治機構や司法制度について、教科書に記載されている基本的な用語の確認を中心に、選択問題も織り交ぜながら、日本国憲法との関連で、基本的な概念等に対する理解度を問うた。
〔Ⅱ〕	市場機構について、教科書に記載されている基本的な用語の確認を中心に、選択問題も織り交ぜながら、法的規制にかかわる歴史的な経緯に関する問題や、理論的知識を踏まえた計算問題も含めて、基本的な概念等に対する理解度を問うた。
〔Ⅲ〕	日本にかかわる外交問題について、教科書に記載されている基本的な用語の確認を中心に、選択問題も織り交ぜながら、日本の国際貢献のあり方を関連付けつつ、基本的な概念等に対する理解度を問うた。
105	出題の意図
〔Ⅰ〕	日本国憲法の基本原理について、教科書に記載されている基本的な用語の確認を中心に、選択問題も織り交ぜながら、具体的事件の判例なども含めて、基本的な概念等に対する理解度を問うた。
〔Ⅱ〕	金融について、教科書に記載されている基本的な用語の確認を中心に、選択問題も織り交ぜながら、情報技術の進展にともなう近年の状況も含めて、基本的な概念等に対する理解度を問うた。
〔Ⅲ〕	国際経済と日本との関係の歴史的変遷について、教科書に記載されている基本的な用語の確認を中心に、選択問題も織り交ぜながら、国際援助に関する今日の世界的動向とも関連づけて、基本的な概念等に対する理解度を問うた。

106	出題の意図
〔Ⅰ〕	公的年金について、教科書に記載されている基本的な用語の確認を中心に、選択問題も織り交ぜながら、年金制度の仕組みにとどまらず、年金のあり方に影響を与えてきた経済環境の変化を含めて、基本的な概念等に対する理解度を問うた。
〔Ⅱ〕	市場経済のあり方について、教科書に記載されている基本的な用語の確認を中心に、選択問題も織り交ぜながら、理論的観点と経済史の観点を関連付けつつ、基本的な概念等に対する理解度を問うた。
〔Ⅲ〕	日本の労働問題について、教科書に記載されている基本的な用語の確認を中心に、選択問題も織り交ぜながら、制度上の問題にとどまらず、近年の動向を示す統計的データも含めて、基本的な概念等に対する理解度を問うた。
107	出題の意図
〔Ⅰ〕	社会権について、教科書に記載されている基本的な用語の確認を中心に、選択問題も織り交ぜながら、国内の法制度の仕組みにとどまらず、関連する判例や海外の制度を含めて、基本的な概念等に対する理解度を問うた。
〔Ⅱ〕	世界経済について、教科書に記載されている基本的な用語の確認を中心に、選択問題も織り交ぜながら、金融政策と経済史の観点を関連付けつつ、基本的な概念等に対する理解度を問うた。
〔Ⅲ〕	日本の中小企業を取り巻く状況について、教科書に記載されている基本的な用語の確認を中心に、選択問題も織り交ぜながら、法制度のあり方や近年の国の施策などに関連させて、基本的な概念等に対する理解度を問うた。